

入試区分と卒業後の進路との関連

石井秀宗（名古屋大学）

本研究では、2007～2011年度（3年次編入生は2009～2013年度）の5年間にA大学B学部に入學した410名の学生を対象に、入試区分と卒業後の進路との関連について検討した。その結果、以下のことが明らかにされた。(1) 公務員等になる割合が、一般入学生において大きく、推薦入学生において小さい。(2) 推薦入学生において、留学する学生の割合が大きく、推薦入学生の1割程度が「入学→留学→留年→民間企業」というキャリアパスを形成する。(3) 編入生の約4割が進学する一方で、進路未定のまま卒業する学生も恒常的に存在する。(4) 一般入学生・編入生・留学生で、留年した学生の進路について注意を払う必要がある。

1 問題と目的

大学入試の多様化が進められて以降、各大学において様々な入試が実施されている。A大学B学部においても、入学者が多い順に、一般入試、推薦入試、3年次編入試、外国人留学生入試の4つの入試が実施されており、このうち一般入試と推薦入試に関しては、これまでいくつか追跡調査が行われている。

まず、石井（2012）では、推薦入試志願者数は減少傾向にあり、受験生にとって魅力的な入試にする必要があること、一般入学生には学習意欲の低い学生がいるが、推薦入学生にそのような学生はいないことを確認した。また、石井（2013）では、一般入学生に比べ推薦入学生は、一般教養的な科目よりも、専門と直結する科目やグローバル社会を意識した科目を履修する傾向が強いことを明らかにした。さらに、石井（2014）においては、受験者の学力（筆記試験成績）の推移を検討し、いわゆる上位校離れは起きていないが、上位者離れは起きている可能性があること、また、推薦入試が、相対的に学力の低い志願者のための入試になっていることを示唆した。

これらの研究は、一般入試及び推薦入試がどのような学生を選抜しているか、また、その学生が在学中にどのように学修を進めるか等について、一定の知見を与えていると言えよう。しかし、他の入試区分を経て入學した学生についての追跡調査は行われておらず、また、学生の卒業後の進路については未整理であるという課題が残っていた。そこで本研究では、同学部入学者について、入試区分と卒業後の進路との関連について検討を行う。

一般に各大学における様々な入試は、各々それなりの目的やポリシーがあり、それに従って実施されていると考えられる。そこで、まず次節において、同学部で実施されている4つの入試の概要を説明する。そし

て、入試区分別の進路分布を比較検討し、その傾向を明らかにする。さらに、在籍期間や進路に影響を与える要因の1つと考えられる留学経験との関連についても検討する。

本研究では、同学部に推薦入試が導入された2007（H19）年度入学生から、2016年3月までにほぼすべての学生が卒業した2011（H23）年度入学生までの、5カ年分の学生合計410名全員を対象に分析を行う。¹⁾ただし、3年次編入試については、進路選択時の社会環境を揃えるため、他の入試区分の学生と正規年限終了年度が一致する2009～2013年度編入生を対象とし、それぞれ2007～2011年度入学生として扱う。各年度における入学者数を表1に示す。

表1 入試区分別の各年度入学者数

N	2007	2008	2009	2010	2011	合計 (%)
一般	56	57	54	55	54	276 (67)
推薦	16	15	17	15	15	78 (19)
編入*	8	7	8	8	8	39 (10)
留学生	5	2	2	1	7	17 (4)
合計	85	81	81	79	84	410

* 3年次編入生の編入学年度は2009～2013である。

2 各入試の概要

A大学B学部で実施されている4つの入試について、2007年度～2011年度当時の概要を以下に説明する。なお、入試区分ごとのアドミッション・ポリシーは明示されていなかったため、ここでは、各入試における選抜の意図や基準等について記すことにする。

2.1 一般入試

A大学B学部の一般入試は、大学入試センター試験と、前期日程で個別学力試験を課す入試である。この入試制度について、学生募集要項には「二つの試験を

通して、基礎知識、理解力、論理的思考力、論述能力、構成力、計算能力、応用力などを問う」と書かれている。

大学入試センター試験は、2007～2011 年度においては、国語、数学、外国語、地歴、公民、理科の 6 教科 7 科目（現在は、地歴・公民から 2 科目とし、5 または 6 教科 8 科目）を課している。個別試験は、国語、数学、外国語の 3 教科 3 科目である。2 段階選抜は行わず、総合成績に基づいて選抜を行っている。定員は 50 名（2013 年度以降は 55 名）である。

2.2 推薦入試

同学部の推薦入試は、2007～2011 年度においては、大学入試センター試験を課さない入試であり、11 月下旬に実施される。推薦入試の目的について、募集要項には次のようなことが書かれている。「教育学、心理学に対する勉学の意欲と秀でた思考力・表現力をもつ学生、特に短時間に多くの問題を解く能力ではなく、研究者や専門的実践家に求められる、ひとつの問題を多角的な視点から深く考察し、自らの意見を適切な言葉で論理的に表現する力を持ち、また国際社会で活躍する上で不可欠な基礎的な外国語（英語）力を有する学生を選抜する。」

選抜は、第 1 次選考と第 2 次選考により行われる。定員は 15 名（2013 年度以降は 10 名）である。

第 1 次選考は書類審査で、志願書と推薦書及び調査書を審査する。志願書には、志望動機（約 600 字）と、課題に対する小論文（約 1200 字）を記述する。推薦書及び調査書は、学級担任等による推薦理由や特記事項の記述と、人物評価項目及び学業成績項目からなる。これらの書類を審査し、定員の約 2 倍の人数を第 1 次合格者とする。

第 2 次選考は、第 1 次合格者に対して、小論文（日本語及び英語）と面接試験を課して行われる。各試験の結果を総合的に判定し、合格者を決定する。

なお、2017 (H29) 年度入試からは、書類、小論文、面接に加え、大学入試センター試験を課す入試となり、実施時期も 1～2 月となる。

2.3 3 年次編入試

同学部の第 3 年次編入学試験について、募集要項では次のように説明されている。「大学に 2 年以上在学し、所定の単位を修得した者及びすでに学士の学位を取得した者、短期大学または高等専門学校を卒業した者、又は専修学校の専門課程を修了した者で、本学部の専門の課程を履修することを希望し、それにふさわ

しい資質と能力を持つと認められる者に対して実施される。」²⁾

選抜は、第 1 次選考と第 2 次選考により行われ、9 月に実施される。

第 1 次選考は筆記試験で、英語と専門科目が課される。結果に基づき、第 1 次合格者を決定する。

第 2 次選考は、第 1 次合格者に対して面接試験を課して行われる。結果を総合的に判定し、合格者を決定する。定員は 10 名である。

2.4 私費外国人留学生入試

私費外国人留学生入試は、「私費外国人留学生として本学への入学を志願する者に対して、大学入試センター試験を免除し、一般の入学試験とは別に」実施される入学試験である。私費とあるが、国費留学生も含まれる。出願要件として、日本留学試験及び TOEFL で、学部が定める基準点以上の成績を修めていることが求められる。³⁾

同学部の留学生入試は、小論文と面接試験を課すことにより行われ、1 月末か 2 月初旬に実施される。結果を総合的に判定し、合格者を決定する。定員は若干名である。

3 入試区分と進路との関連の検討

3.1 進路カテゴリ

進路について検討するにあたり、まず進路カテゴリを設定する。表 2 に進路カテゴリと、各カテゴリのおもな内訳を示す。

カテゴリ作成にあたり、大学院進学に限らず、研究生、他学部入学など、何らかの形で学びを継続することが確定している者は「進学」とした。大学や私立学校の事務職は「公務員等」に含めた。進学・就職・資

表2 進路カテゴリとおもな内訳

カテゴリ	内訳
進学	大学院生, 研究生, 学部生, 聴講生 等
民間企業	メーカー, 流通, 旅客, 金融, 教育, マスメディア, サービス 等
公務員等	国家公務員(法務教官, 家裁調査官含む), 地方公務員, 学校事務職員, 共済組合職員 等
教育職	学校教諭, 非常勤講師, 保育職, スクールカウンセラー 等
未定	就職準備, 進学準備, 資格試験準備, フリーター 等
留年	正規年限(4年間, 3年次編入生は2年間)以降も在籍
退学	退学, 除籍

格取得の意志はあるが、卒業時の進路は未確定の者は「未定」に含めた。退学した学生の中には、就職先等が確定していた学生もいたが、同学部を卒業してはいないので「退学」とした。また、調査対象者が410名と少ないことから、民間企業を業種等で細分化することは行わなかった。

3.2 正規年限終了時の進路

正規年限、すなわち、第1学年から入学した学生は4年間、第3学年に編入学した学生は2年間が終了した時点での、入試区分別の進路分布を表3に示す。

表3において、各入試区分における傾向は次の通りである。一般入学生において、公務員等の割合が大きく、留年の割合が小さい(ただし、留年者数は一番多い)。推薦入学生において、留年の割合が大きく、未定の割合が小さい。編入生において、進学・未定・留年の割合が大きく、民間企業の割合が小さい。留学生において、留年の割合が大きく、民間企業・教育職の割合が小さい。

表3 入試区分別の正規年限終了時の進路分布

	N %	進学	民間 企業	公務 員等	教育 職	未定	留年	退学	合計
一般		58 21.0	117 42.4	47 17.0	16 5.8	15 5.4	22 8.0	1 0.4	276 100
推薦		21 26.9	32 41.0	5 6.4	6 7.7	1 1.3	13 16.7	0 0.0	78 100
編入		17 43.6	4 10.3	3 7.7	3 7.7	6 15.4	6 15.4	0 0.0	39 100
留学生		4 23.5	4 23.5	1 5.9	0 0.0	1 5.9	6 35.3	1 5.9	17 100
合計		100 24.4	157 38.3	56 13.7	25 6.1	23 5.6	47 11.5	2 0.5	410 100

3.3 卒業時の進路

調査対象者が同学部を卒業(退学含む)した時点、つまり、留年者の進路も確定した時点での、入試区分別の進路分布を表4に示す。なお、2016年3月時点

表4 入試区分別の卒業時の進路分布

	N %	進学	民間 企業	公務 員等	教育 職	未定	退学	合計
一般		60 21.7	125 45.3	50 18.1	16 5.8	21 7.6	4 1.4	276 100
推薦		23 29.5	42 53.8	5 6.4	7 9.0	1 1.3	0 0.0	78 100
編入		17 43.6	7 17.9	3 7.7	4 10.3	7 17.9	1 2.6	39 100
留学生		5 31.2	6 37.5	1 6.2	0 0.0	1 6.2	3 18.8	16 100
合計		105 25.7	180 44.0	59 14.4	27 6.6	30 7.3	8 2.0	409 100

で、卒業に至っていない学生が1名いるため、総度数は409名となっている。

表4において、各入試区分における傾向は次の通りである。一般入学生において、公務員等の割合が大きく、進学の割合が小さい。推薦入学生において、民間企業の割合が大きく、未定の割合が小さい。編入生において、進学・未定の割合が大きく、民間企業の割合が小さい。留学生において、退学の割合が大きく、教育職の割合が小さい。

4 留学経験と進路との関連の検討

表3によると、正規年限で卒業に至らない学生は47名(11.5%)である。編入生については、編入後に専門科目84単位以上を履修しなければならず、2年間では期間が足りない学生がいると考えられる。留学生については、母国語以外の言語で学習しなければならないこと、また、学費・生活費を稼ぐために、アルバイト等に時間を割かれ学修が遅れることが考えられる。

これらに対し、一般入学生及び推薦入学生において、留年に至る要因として考えられるものの1つに留学がある。留学期間は半年か1年、またはそれ以上になるので、留学することにより同学部での単位履修に遅れが生じるからである。⁴⁾そこで、留学経験と進路との関連等について検討する。

4.1 留学経験と留年

正規年限終了時点で留年に至る学生の割合を、留学経験の有無別で見ると、留学経験なしの学生は410名中388名(94.6%)で、そのうち留年する学生は28名(7.2%)である。一方、留学経験ありの学生は410名中22名(5.6%)で、そのうち留年する学生は19名(86.4%)である。留学経験の有無により、留年に至る割合に大きな差があることがわかる。

4.2 留学経験と卒業時の進路

表5は、留学経験の有無別の、卒業時の進路分布である。なお、留学経験ありの学生のうち1名は2016年3月時点でまだ在籍しているため、留学経験ありの学生の人数は21名となっている。

表5 留学経験の有無別の卒業時の進路分布

	N %	進学	民間 企業	公務 員等	教育 職	未定	退学	合計
なし		101 26.0	166 42.8	59 15.2	26 6.7	28 7.2	8 2.1	388 100
あり		4 19.0	14 66.7	0 0.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	21 100

表 5 を見ると、留学経験なしの学生に比べ、留学経験ありの学生のほうが、民間企業の割合が大きく、進学・公務員等の割合が小さいことがわかる。

4.3 入試区分と留学経験

入試区分と留学経験及び留年との関連について検討する。表 6 に、入試区分別の留学経験の有無と、留年する学生の人数を示す。

表 6 を見ると、一般入学生で留学する学生の割合は 2.9% と小さいのに対し、推薦入学生で留学する学生の割合は 14.1% と大きいこと、また、編入生・留学生においても、留学する学生がいることが確認される。

表 6 入試区分と留学経験

N %	なし	あり	合計
一般	268 (15) 97.1	8 (7) 2.9	276 (22) 100
推薦	67 (3) 85.9	11 (10) 14.1	78 (13) 100
編入	37 (5) 94.9	2 (1) 5.1	39 (6) 100
留学生	16 (5) 94.1	1 (1) 5.9	17 (6) 100
合計	388 (28) 94.6	22 (19) 5.4	410 (47) 100

()内は留年者数。

5 考察

5.1 入試区分と進路との関連

表 3 及び表 4 に基づいて、入試区分と進路との関連について考察する。まずはじめに、卒業生の進路の全体的傾向は、割合が大きい順に、民間企業 (44.0%)、進学 (25.7%)、公務員等 (14.4%) となっている。

おもな特徴としては、一般入学生において公務員等の割合が大きいことが挙げられる。他の入試区分では 1 割未満であるのに対し、一般入学生では 2 割近くの学生が公務員等になっている。

A 大学の受験者は東海 3 県 (愛知, 岐阜, 三重) が圧倒的に多く、一般入試, 推薦入試ともに全体の 7 割以上を占め、地元で就職する学生が多い。この言うなれば安定志向・地元志向が、一般入学生における公務員等の割合に反映されていると考えられる。それは、国家公務員 (5 名) よりも、地方公務員や学校事務 (45 名) のほうが、圧倒的に人数が多いことから推察される。

推薦入学生と一般入学生の卒業時の進路を比較すると、一般入学生に比べ、推薦入学生のほうが、進学・民間企業の割合が大きく、公務員等・未定の割合が小

さいという結果である。

推薦入試では、小論文及び面接試験により思考力・表現力を問うとしているため、一般入学生に比べ、より意欲的な学生が入学している可能性がある。それは、推薦入学生のほうが、とくに専門科目の学習意欲が高いことから推察される (石井, 2011, 2012)。それゆえ、推薦入学生のほうが、進学の割合が大きく、未定の割合が小さくなっていると考えられる。

一方、より意欲的であること、及び、推薦入試が相対的に学力 (筆記試験成績) の低い志願者のための入試になっていることは (石井, 2013)、推薦入学生の進路において、民間企業の割合が大きく、公務員等の割合が小さくなっていることを説明し得る。一般に、公務員試験ではまず筆記試験が課され、また「国際社会で活躍する」場合は、公務員等よりも民間企業のほうが多いと考えられるからである。

編入学生については、4 割以上の学生が進学する一方で、民間就職・未定の学生がそれぞれ 2 割弱いる。3 年次編入試受験者の多くは大学院進学を目指しており (少なくとも志願書や面接試験ではそのように言い)、実際そのような学生が多数入学するため、進学の割合が他の入試区分より大きくなっていると考えられる。

一方で、卒業後の進路が未定の学生の割合が大きいことは、放置しておけない問題である。人数にすれば各年度 1 名か 2 名であるが、それが恒常的に続いている要因を探る必要があると考えられる。

また、3 年次編入試は当初、学部卒業 (見込み) 者を対象としていたが、受験者数の減少等の事情により、学部 2 年生相当以上にも門戸を開いた経緯がある。この影響についても、今後検討する必要があると考えられる。

留学生については、他の入試区分に比べ、退学に至る割合が大きくなっている。学費や生活費を稼ぐためにアルバイトをして学修に遅れが生じたり、外国で生活することのストレスからうつ傾向になるなどして、退学に至っていることが考えられる。

5.2 留学経験と進路との関連

留学を経験する学生は全体の 5.6% に過ぎないが、その進路にはいくつか特徴が見られた。

まず、正規年限終了時点で留年する学生の割合は、留学経験なしの学生では 7.2% であるのに対し、留学経験ありの学生では 86.4% であり、著しい違いがあった。また、留学する学生の割合を入試区分別に見ると (表 6)、推薦入学生で 14.1% と大きく、一般入学生で 2.9% と小さいこと、留学した学生の大多数 (22 名中 19 名)

が留年していることが確認された。

これらのことから、推薦入学生の1つのキャリアパスとして「入学→留学→留年→民間企業」というルートを形成する学生が一定数いることが推察される。実際、推薦入学生で、留学・留年を経て卒業した10名の学生の進路を見ると、民間企業7名、進学2名、教育職1名となっており、全推薦入学生の約1割が、このルートを辿っている。

募集要項に「国際社会で活躍する」という謳い文句がある推薦入試を経て入学した学生において、留学を経験した後に民間企業に就職する学生の割合が他の入試区分に比べ大きく、また、グローバル社会を意識した科目を履修する傾向が高いことは(石井, 2012)、少なくとも2007～2011年度入試において、推薦入試がその目的に沿った選抜を行い得ていたことを示していると言えよう。

また、一般入学生で留学・留年を経て卒業した7名の学生の進路も、民間企業4名(57.1%)、進学1名(14.3%)、未定2名(28.6%)と、やはり民間企業の割合が大きくなっている。留年してでも留学を経験する学生は意欲的で、安定志向とは逆の志向性を持っているであろう。そのことが、留学して留年した学生の3分の2は民間企業に就職し、公務員等になる学生はいないという、表5の結果に表れていると考えることができる。

5.3 留年生の進路

正規年限で卒業した学生と、留学経験の有無にかかわらず留年を経て卒業した学生の進路を比較検討する。入試区分別、また、正規年限で卒業したか、留年を経て卒業したか(年限区分)別の進路分布を表7に示す。正規年限で卒業した学生は363名、留年を経て卒業した学生は46名である。

表7を見ると、全体的傾向として、留年した学生のほうが進学・公務員等の割合が小さく、民間企業・未定・退学の割合が大きくなっていることがわかる。また、正規年限で卒業した学生の進学率が27.5%であるのに対し、留年を経て卒業した学生の進学率は10.9%に留まっている。さらに、表7において、一般入学生、編入生・留学生の未定・退学をあわせた割合は、それぞれ3～4割となっているが、推薦入学生においてその割合は0であり、推薦入学生で留年した学生はみな就職か進学している。以上から、とくに一般入学生・編入生・留学生においては、留学経験の有無にかかわらず、留年した学生の進路について、注意を払う必要があることが示唆される。

表7 正規年限修了生と留年生の卒業時の進路分布比較

	N %	修了 区分	進学	民間 企業	公務 員等	教育 職	未定	退学	合計
一般		正規	58 22.8	117 46.1	47 18.5	16 6.3	15 5.9	1 0.4	254 100
		留年	2 9.1	8 36.4	3 13.6	0 0.0	6 27.3	3 13.6	22 100
推薦		正規	21 32.3	32 49.2	5 7.7	6 9.2	1 1.5	0 0.0	65 100
		留年	2 15.4	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	13 100
編入		正規	17 51.5	4 12.1	3 9.1	3 9.1	6 18.2	0 0.0	33 100
		留年	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	6 100
留学生		正規	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	11 100
		留年	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5 100
合計		正規	100 27.5	157 43.3	56 15.4	25 6.9	23 6.3	2 0.6	363 100
		留年	5 10.9	23 50.0	3 6.5	2 4.3	7 15.2	6 13.0	46 100

6 まとめと今後の課題

本研究では、入試区分と卒業後の進路との関連について検討した。その結果、おもに以下のことが明らかにされた。(1) 公務員等になる割合が、一般入学生において大きく、推薦入学生において小さい。(2) 推薦入学生において、留学する学生の割合が大きく、推薦入学生の1割程度が「入学→留学→留年→民間企業」というキャリアパスを形成する。(3) 編入生の約4割が進学する一方で、進路未定のまま卒業する学生も恒常的に存在する。(4) 一般入学生・編入生・留学生で、留年した学生の進路について注意を払う必要がある。

今後の課題としては、まず、本研究では卒業時点(退学含む)の進路しか扱っておらず、その後を追っていないことが挙げられる。例えば、未定で卒業した学生が後に大学院に進学したり、退学して公務員や民間企業に就職した学生もおり、必ずしも確実な進路を捉えていないという限界がある。しかし、卒業後は就職先等の影響が大きいことなどを考えると、卒業生の進路として、卒業時点は合理的な選択枝の1つと考えられる。

次に、進路カテゴリーの問題がある。本研究では就職先を、民間企業、公務員等、教育職という3カテゴリーに分類したが、民間企業にも色々な業種が存在するし、公務員等と言っても職種は様々である。カテゴリーの作り方を変えたら、異なる様相が見えてくる可能性がある。本研究では調査対象者数を考慮し、就職先を3つのカテゴリーに分類したが、対象者数をもっと大きくな

れば、より細分化した分析も可能になってくると考えられる。

さらに、本研究では、留年に至る要因として留学のみを扱ったが、例えば、留学生以外でもアルバイトに時間を割かれたり、運動部やサークル活動等に注力して、学修が遅れる学生がいる可能性は高い。いまのところ、調査対象者のこれらのデータはないため、この分析はできないが、今後はこのようなデータも収集して分析を行う必要があると考えられる。

注

- 1) つまり、本研究の結果は全数調査の結果であり、得られた値が母集団値である。
- 2) 休学期間を除き 2 年間以上在籍し、62 単位以上を習得していることが条件である。
- 3) 同学部では、TOEFL については PBT 500 点以上または iBT 61 点以上、日本留学試験については、日本語（読解、聴解、聴読解）220 点以上、総合科目・数学コース 1 265 点以上を課している。
- 4) 留学先での履修単位の一部は、卒業単位に認定される。

参考文献

- 石井秀宗 (2012). 「推薦入試の経年分析 — 志願者の動向及び学業成績の検討 —」『大学入試研究ジャーナル』, 22, 35-42.
- 石井秀宗 (2013). 「入試区分と入学後の科目履修行動との関連に関する検討 — 一般入学生と推薦入学生の比較分析 —」『大学入試研究ジャーナル』, 23, 71-78.
- 石井秀宗 (2014). 「推薦及び一般入試の受検者層の推移に関する検討」『大学入試研究ジャーナル』, 24, 35-40.